

2019年10月23日

No.2019-024

2020年代に向けた内外情勢と経済政策運営 ～米中対立長期化の下での成長戦略～

副理事長 山田 久

《要 点》

- ◆ 消費増税の直接的なマイナス影響は前回引き上げ時（2014年4月）に比べ小さいとみられるものの、足元製造業を中心に企業の景況感は悪くなっている。背景には、米中摩擦をはじめとした世界情勢の不安定化があり、統計的にも世界貿易の停滞が確認できる。当面は政府の家計支援策が支えるにしても、その効果が一巡することもあり、東京五輪後には一気に景気のパフォーマンスが下を向くリスクは否定できない。
- ◆ 貿易動向から読み取れる世界経済の現状は、①米国経済は堅調であり、トランプ政権は保護貿易スタンスを強めているが、依然として世界から輸入することで世界経済の下支え役を果たしている、②中国経済の減速が同国の輸入を減らし、ドイツや日本の景況感を悪化させている、③牽引役のドイツの下振れでユーロ圏の景気が悪くなっており、④中国経済の減速は輸入伸び悩みを通じて新興国景気のスローダウンにもつながっている—というものである。
- ◆ 中国の輸入はとりわけ機械類で大きく減少しており、中国がグローバル・サプライチェーンの中で組立工程を担う、エレクトロニクス産業の世界的な減速の影響を反映した動きと考えられる。中国国内のインフラ投資の抑制で建設機械需要が落ちていることや、貿易戦争による先行き不透明感の高まりから産業機械需要が下振れしていることも反映されている。一方で、機械類以外の輸入は堅調に推移しており、国内景気が消費活動を中心に底堅さを維持していることを示唆している。過剰債務などの構造問題は十分な注視が必要なものの、中国政府は景気下支えのための政策余地をなお有している。2020年代前半の平均成長率は現状対比低下していくとみられるものの、国民の消費水準の着実な向上を踏まえれば、「5.5%を下回らない程度」の比較的底堅い成長を維持する公算が大きい。
- ◆ 一方、米国経済を見ると、景気拡大期間が戦後最長を更新するなか、循環的には景気拡大のパフォーマンスはピークアウトしつつあるようにみえる。もともと、FRBの金融緩和余地はなお残っていること、さほど大きな金融面での不均衡が存在するわけではないこと等を踏まえれば、向こう数年のうちに米国が深刻なリセッションに入る可能性は高くない。結局、2020年代半ばごろまでを展望したとき、米中経済ともに減速するものの深刻な景気後退に陥る公算は小さく、その意味ではスローダウンしつつも世界同時不況への突入は避けられると予想する。
- ◆ 半面、米中間の摩擦は激しさを増していくであろう。中国はすでに持久戦に備えているし、米国も来年の大統領選で誰が勝利しようと国民意識からみて対中強硬路線は変わらない。とりわけハイテク分野で米国の中国に対する攻撃は先鋭化し、米国企業のみならず、同盟国企業に対しても中国への先端技術の漏洩を許さないであろう。結果として、デジタル産業を中心とした先端技術分野での世界の分断が進んでいく公算が大きい。も

つとも、ドイツをはじめとした欧州企業にせよ日本企業にしても、韓国やシンガポール、ASEAN諸国も、過去20年間で中国との経済的な結びつきを深めており、汎用技術分野や日常生活に関わる財やサービス分野では、中国と各国の貿易・投資関係は継続されるだろう。中国も欧州や日本に対しては、友好関係の維持を働きかけてくるなかで、今後の世界経済はスローダウンしつつも失速を避け、各国の経済関係は分断と交流が交錯する形で複雑に再編されていくとみる。

- ◆ わが国景気の現状は、製造業の急速な悪化に比べて、非製造業が堅調を維持しているという、「製造・非製造のデカップリング」状態にある。製造業については景況感の厳しい状況が続くとみる必要があるものの、世界同時不況は回避できるという見方が正しければ、製造業の業況が底割れすることは避けられる。懸念される円高も、貿易収支の赤字化や日銀の金融緩和スタンスを勘案すれば、かつてのような超円高は回避できるように思われる。一方、非製造業が堅調な背景には底堅い内需があり、それは構造的な人手不足を背景とした所得雇用環境の改善と建設投資の回復に支えられており、この先も大都市部における再開発案件の息の長い持続が期待できる。外需の不透明感による製造業の投資マインドの一層の慎重化を避け、内需の好循環を強める政策運営ができれば、緩やかながらも国内景気の拡大持続は可能とみる事ができる。
- ◆ 以上のようにみれば、2020年前半にかけての内外経済情勢は決して楽観はできないものの、最悪ではない。中国経済が減速しつつも成長を続ければ、それに伴ってアジアが成長を続け、豊かな人々が着実に増えていく。そうしたなか、インバウンドの一層の増加や輸出拡大等により、アジアの成長力をわが国経済に活かせる状況は続くであろう。一方、中国ビジネスには知財や各種制度面のリスクはつきものであるが、データ活用事業などで米国以上に自由な面があり、日々進化する世界第2位の巨大な成長市場に関与していくことは意味がある。中国での現地事業にはますます戦略的思考が必要になり、大きなリスクと隣り合わせであるが、官民の外交力を最大限に駆使しながら、中国の消費力を梃子にして自らも活性化するという、したたかな戦略が求められている。
- ◆ 日本政府としては米国やEUと密に連携しつつも独自のスタンスを貫いて、日本企業が中国でのビジネスの成果（ノウハウ、利益）を国内に還流できるよう、粘り強くルール作りを進めることが求められる。さらに、そうしたルールをアジア全域に広げ、透明性の高いイノベティブな成長市場を、東南アジア・南アジア地域に広げていくことを目指すべきである。そうしたアジアとのウィン・ウィン関係の構築と連動させた内需拡大の成長戦略を描くことが、いま日本政府に求められていることである。その結果として企業が内外の経済に中長期的な成長期待を持ち続けることが最大の景気対策になる。景気の大きな下振れリスクに対しては、財政の大盤振る舞いや一段の金融緩和ではなく、成長戦略の前倒し実施によって備えるべきであろう。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

10月1日、消費税率が10%に引き上げられた。前回引き上げの2014年4月時に比べれば、駆け込み需要は小幅にとどまった模様であり、増税後の家計支援策（住宅・自動車関連の減税、プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に関わるポイント還元など）が様々に講じられるなか、増税そのものによる下押し影響は限定的とみられる。しかし、今年に入って企業の景況感が悪化傾向を辿っており、日銀短観9月調査でも、製造業中心にマインドのさらなる慎重化が確認された。企業マインドの悪化が家計行動の慎重化にも波及すれば、想定外に個人消費が下振れるリスクもあり、注視が必要な状況といえよう。

企業の景況感悪化の主因は世界情勢の不安定化であり、米中摩擦の激化は言うに及ばず、欧州でのポピュリズム政党の躍進、英国のEU離脱の巡る迷走、中東情勢の不安定化等々、枚挙にいとまがない状況である。そうしたもとで先行き不透明感の強まりが企業マインドに重くのしかかっていることに加え、統計的にも世界的な貿易の停滞が目立ってきている。国内に目を転じて、当面の消費下支えの効力も年明け以降は順次切れて行き、東京五輪後には一気に景気のパラダイムが下を向くリスクは否定できない。

2012年末に自民党が政権を奪還して以来、安倍政権はアベノミクスの名のもとに金融政策・財政政策・成長戦略を総動員し、幾度かの失速リスクを回避しながら、息の長い景気拡大を実現してきた。異常な超低金利政策の長期化を容認し、かつてないスケールの政府債務の累増をもたらしたことは問題なしとは言えない。それでも、曲がりなりにも「デフレではない」状況を生み出し、緩やかでも日本経済の成長を取り戻したことは、これまでの政策運営の成果というべきである。しかし、向こう1年を展望すれば、政権は内外双方の経済情勢からこれまで以上の試練に直面することになる。そうしたなか、この先景気が失速し、デフレに逆戻りすれば、そこに残るのは将来世代への重すぎる負担と未来への絶望のみである。まさに正念場を迎えるなか、脱デフレ・経済好循環の流れを途切らせないためには、どのような経済政策運営が求められるのか。

1 世界貿易停滞と中国経済下振れの実相

(1) 世界貿易停滞の真因は中国輸入の減少

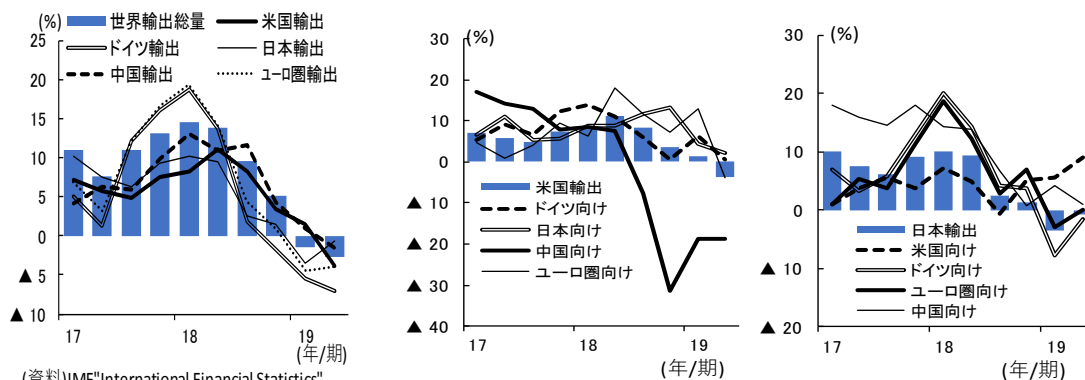
まず、大前提となる世界情勢について、貿易データからみていこう（図表1）。IMFによれば、世界輸出総額（ドルベース）は四半期ベースでみて、今年に入って2期連続で前年割れとなり、1～3月期よりも4～6月期の方がマイナス幅は拡大している。地域別にはユーロ圏の落ち込みが大きく、日本も2四半期連続の減少である。貿易戦争が激化している米中両国の輸出は4～6月期に入って前年割れとなり、米国の落ち込みが大きい。一方、輸入（CIFベース）を地域別にみれば、ユーロ圏の落ち込みが大きいほか、中国のマイナスが目立つ。一方、米国は緩やかな増加傾向を維持している。

各国・地域間でみれば、米中間の貿易の縮小が目立ち、とりわけ米国の対中輸出が2桁減の大幅マイナスとなっている。日中間では、2017～18年に輸出が相互に大幅増となっていた状況からは伸び率が急激に鈍化しているが、前年比小幅減ないし横ばいにとどまっている。ユーロ圏の輸出の落ち込みは域外向けもスローダウンしているが、域内貿易の減少が目立つ。とりわけドイツの輸出が弱く、対中輸出の停滞も目立っている。また、新興国全体の輸入も停滞してきている。

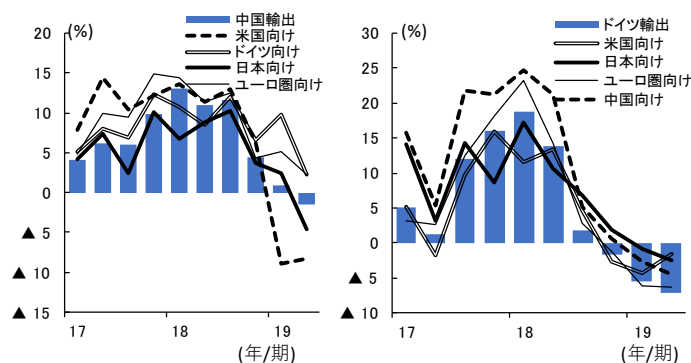


(図表1)世界の輸出入動向(ドルベース・前年同期比)

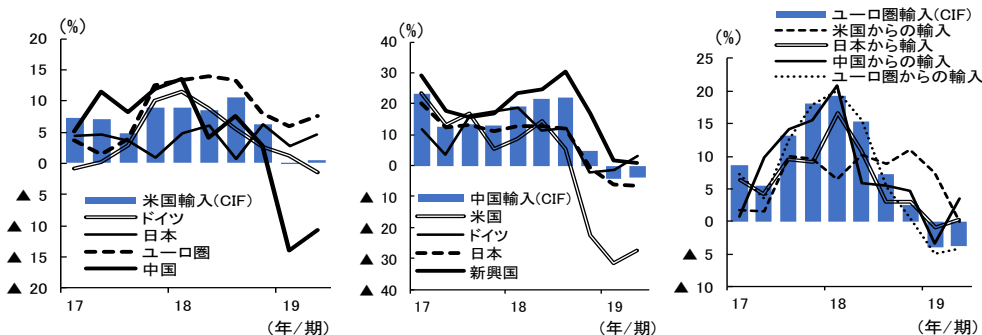
<輸出>



(資料)IMF"International Financial Statistics"



<輸入(CIF ベース)>



以上を整理すると、以下の通りである。まず、世界貿易が縮小しているのは、米中間の貿易が減少していることのほか、欧州域内の貿易停滞が大きい。欧州ではドイツの輸出が落ち込んでいるが目立つ。加えて、好調であった新興国の貿易も大きくスローダウンしている。一方、日米、日欧、米欧の間の貿易は比較的堅調である。中国の輸入減少も目立つが対米の落ち込みが主因であり、日本や欧州（ドイツは落ち込み）からの輸入は相対的に堅調である。

以上の動きから読み取れる世界経済の全体像は、以下の通りである。まず、米国経済は堅調であり、トランプ政権は保護貿易スタンスを強めているが、依然として中国を除く世界から輸入することで世界経済の下支え役を果たしている。中国経済は減速しており、それが輸入の減少に表れている。ドイツからの輸入に急ブレーキがかかっており、日本からの輸入も大きく減速している。中国経済の減速の影響は新興国景気のスローダウンにもつながっている。ユーロ圏の景気が悪くなっており、とりわけ牽引役のドイツの下振れの影響が大きい。

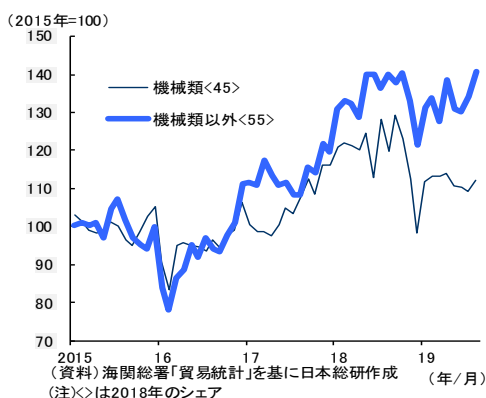
こうしてみれば、世界経済の減速と世界貿易停滞の震源は中国経済の減速による同国輸入の減少であり、これが中国への輸出依存度を高めていた日本やドイツ、新興国の景気下振れにつながっている。欧州については、構造問題を抱えてそもそも低成長が続いていたところに、牽引役のドイツの失速で停滞感が強まっている。一方、米国トランプ政権が仕掛けている貿易戦争の影響は、対中貿易を除けばこれまでのところは限定的といえる。

(2) 中国の輸入急減の実相

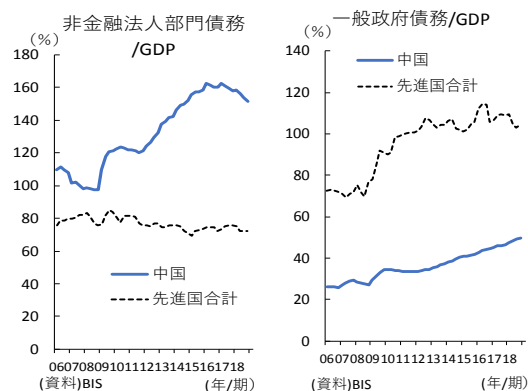
では、中国の輸入の減少は同国経済の失速を意味しているのか。そもそも輸入の性格は、その最終需要の所在地に着目すれば、①内需から派生するもの、②グローバル・サプライチェーンの工程に関わる貿易取引として外需から派生するもの、に大別できる。中国の輸入を品目別にみると、**機械類で大きく減少しているが、機械類以外は比較的堅調に推移している**（図表2）。機械類の代表格は半導体・電子部品であり、その減少は中国がエレクトロニクス製品の世界的な製造拠点となっていることを反映した動きと考えられる。すなわち、スマートフォン需要の頭打ちなどを背景とした世界的な半導体市場の不振に、トランプ政権の制裁関税で生産拠点の中国以外へのシフトが生じたことの影響が加わったことによるものとみられる。つまり、**現状の中国輸入の落ち込みの少なからぬ部分は、②の外需から派生するもの**といえる。

もちろん、**機械類輸入の減少は中国の国内経済悪化の影響もある**。中国国内のインフラ投資の抑制で建設機械の需要が落ちていることや、貿易戦争による先行き不透明感の高まりによる産業機械需要の下振れといったことも反映されており、それは日本及びドイツの輸入の落ち込みに影響している。とりわけ内陸部都市の景気はかなり悪くなっている模様である。もっとも、**機械類以外の輸入が堅調なことは、国内景気が消費活動を中心に底堅いことを示唆している**。9月末に北京を訪れ、現地エコノミストからヒアリングを行ったが、一般に消費指標としてみられる小売売上高にはサービス消費が十分に含まれず、実勢は統計よりも底堅いとの話を聞いた。実際、少なくとも北京の人々の消費活動は悪くないという印象を持った。

(図表2)中国の財別輸入額の推移



(図表3)中国の企業と政府の債務残高/GDP



中国経済が企業部門を中心とした過剰債務を抱えていることが、最大のアキレス腱となっている事実は決して軽視すべきではない（図表3）。もっとも、政府系研究機関を含む現地エコノミストとの意見交換からは、当局は問題を十分把握して様々な対応をとっているようである。中国にはそれなりの経済成長を持続できる余力があり、構造調整に耐える余裕があるという印象を持った。地方政府が第3セクターを使って開発事業などを手掛けていることに伴う「隠れ債務」が大きなりスク

ファクターであるが、その規模は中国国内での厳しめの推計でGDP比 30%を上回る¹。もっとも、一般政府債務のGDP比は 50%弱であり、これを単純に合計しても 80%程度と、先進国平均の約 100%を相当程度下回る。加えて、中国の地方政府は事業体としての性格も有し、「隠れ債務」の全てを焦げ付き債権とみるのも行き過ぎであろう。地方都市ではインフラ投資の失速で、相当景気が悪くなっているのは確かなようだが、中国政府は沿海部と内陸都市との中国内サプライチェーンの構築を進め、沿海部の成長力を内陸部に波及させようとしている。さらに、一帯一路の推進で関係国との貿易を活発化させ、新たな成長のエンジン構築にも取り組んでいる。外資系企業の出資比率引き上げなど、対外開放政策による海外からの呼び込みでも、成長率の下支えを狙っているようである。人口動態や過剰債務問題などを勘案すれば、今後、中長期的な中国の経済成長率の低下は避けられず、それら構造問題の解決の目途が立っているとも言えない。しかし、少なくとも向こう数年であれば、そうした構造的な成長率下押し圧力を政策的にコントロールできる手段を持っていると考えられ、当局も緩やかな減速へと誘導していく方針の模様である。中国当局関係者は個人的な見方と断ったうえで、2020 年代前半の平均成長率は「5.5%を下回らない程度」と語ったが、それに当たらずとも遠からずの底堅い経済成長を、中国は維持するとみてよいのではないか。

2 米国経済の行方と世界貿易の見通し

(1) 米国経済はスローダウンも失速回避

中国はトランプ政権の先制攻撃で、一時は経済・政治の両面で大きく不安定化するように見えたが、今は持久戦の構えを整えつつあるようにみえる。このところの米国製造業の景況感の悪化を踏まえると、むしろ米国が返り血を浴びて、景気が失速に向かわないかという懸念が浮上している。

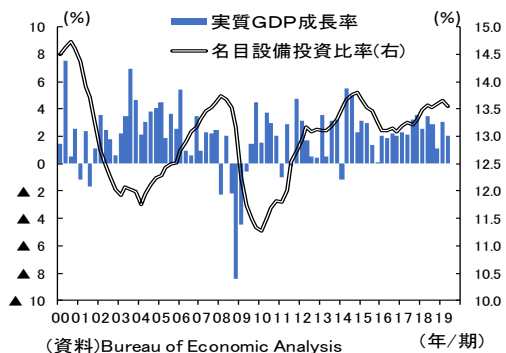
そうした観点から、改めて米国経済を見ると、景気拡大期間が戦後最長を更新するなか、循環的に景気拡大のモメンタムはピークアウトしつつあるようにみえる（図表4）。加えて、米中間での関税引き上げの応酬がエスカレートするなか、農産物や一部工業品の輸出減少を通じ、徐々にその景気下押し作用が顕在化してきている。来年の大統領選を控え、トランプ大統領は一時休戦をしたいのが本音であり、「部分合意」により 10 月 15 日予定していた制裁関税の追加引き上げ（25→30%）はいったん見送った。しかし、今や議会が対中強硬路線にシフトし、米国民も中国へのネガティブな見方を急速に強めている。今年 8 月発表のピュー・リサーチ・センターの調査によれば、中国に好意的でない見方を持つ米国民の割合は 60%と過去 14 年間で最高となった（図表5）。また、24%が中国を将来の脅威とみており、その割合は 2007 年から倍増した²。そうしたなか、米政権にとって中国に対する安易な妥協は禁物であり、一方的な関係の悪化は避けられるにしても、様々な形で対中制裁措置が断続的に行われるとみておくべきであろう。結果として、企業マインドの好転は期待できず、金融市場も不安定な展開が予想される。この先、米国の成長率の鈍化は徐々に明確になっていくとみるのが自然であろう。

¹ 佐野淳也（2018）「習近平政権下での中国の地方財政改革の推進」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 18 No. 70、33 頁。

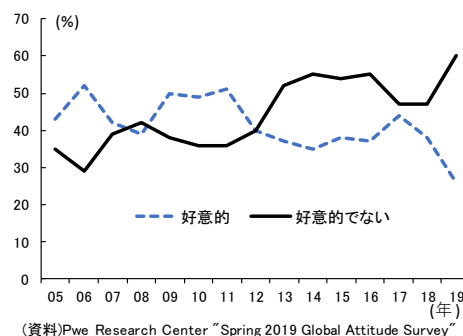
² <https://www.pewresearch.org/global/2019/08/13/u-s-views-of-china-turn-sharply-negative-amid-trade-tensions/>



(図表4) 米国の実質成長率と設備投資比率

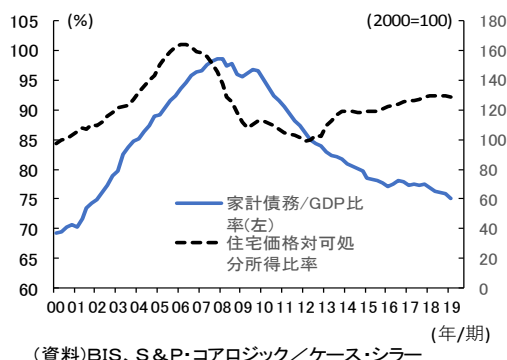


(図表5) 米国民の中国に対する見方



もっとも、向こう数年のうちに深刻なリセッションに入る可能性は高くないとみる。一つには、FRBの金融緩和の余地はそれなりに残っているからである。FF誘導金利は現状 1.75～2.0%であり、この先しばらくは利下げという手段を講じることはできる。パウエル議長は資産買い入れ拡大の可能性も言及しており、長期金利が低くなっているとはいえわが国のようなゼロではなく、金融緩和の効果はそれなりに期待できる。加えて、さほど大きな金融面での不均衡が存在するわけではない。商業用不動産の一部にバブルの可能性が窺われるほか、信用力の弱い企業の資金調達コストが急上昇して経営が行き詰る可能性は否定できない。しかし、深刻な影響を及ぼす住宅バブルの発生や家計の過剰債務という問題は観測されない(図表6)。

(図表6) 米国の住宅価格/対可処分所得比率、家計債務/GDP比率



(2) 世界同時不況は回避

以上のように見てくれば、2020年代半ばごろまでを展望して、米中経済とも減速しつつも深刻な景気後退に陥る公算は小さく、その意味ではスローダウンしつつも世界同時不況への突入は避けられるとみられる。半面、米中間の摩擦は激しさを増していくことになろう。中国はすでに持久戦に備えているし、米国も来年の大統領選で誰が勝利しようとする国民意識からして対中強硬路線は変わらない。とりわけハイテク分野での米国の中国に対する攻撃は先鋭化し、米国企業のみならず、同盟国企業でも中国への先端技術の漏洩を許さないであろう。結果として、デジタル産業を中心とした先端技術分野での世界の分断が進んでいく公算が大きい。

もっとも、世界全体がかつての冷戦時代のように鉄のカーテンにより全て分断されることが決定的になったわけではない。ドイツをはじめとした欧州企業にせよ日本企業にしても、韓国やシンガポール、ASEAN諸国も、過去20年間で中国との経済的な結びつきを深めている。先端技術以外の汎用技術分野や日常生活に関わる財やサービス分野では、中国と各国の貿易・投資関係は継続されるのではないかと。中国も欧州や日本に対しては、友好関係の維持を働きかけてくるであろう。つ

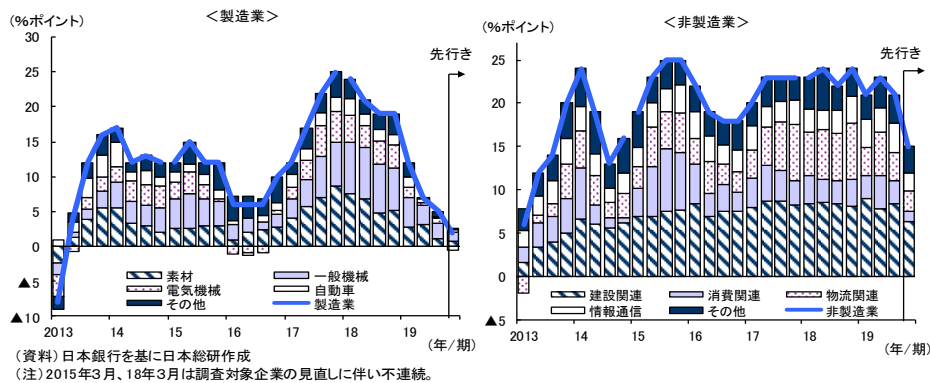
まり、今後の世界経済は、スローダウンするにしても失速は回避され、その背後で分断と交流が交錯する形で複雑に再編されていくということであろう。

3 国内景気の製造・非製造のデカップリングは続くか

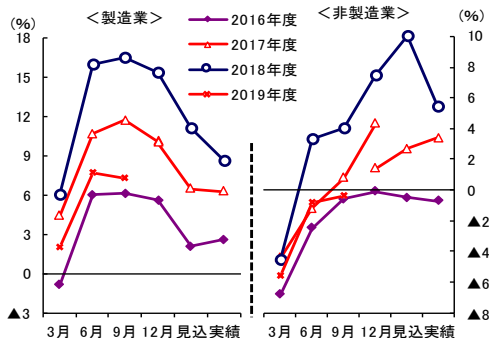
以上の世界経済のもとで、日本経済は今後どう推移するのか。わが国景気の現状の特徴は、製造業の急速な悪化に比べて非製造業が堅調を維持しているという、「製造・非製造のデカップリング」状態にあることである（図表7）。今後の焦点はこのデカップリングがどうなるかである。

まず、製造業については景況感の厳しい状況が続くとみる必要があるだろう。世界経済がスローダウンし、米中摩擦が継続されるなか、先行き不透明感は容易に払拭されない。FRBが利下げスタンスを明確化していく一方、日本銀行には緩和余地が少なく、為替相場は円高に振れやすい展開になることは避けられない。現状、日銀短観などでは設備投資計画は堅調だが、先送りの動きが出てきている（図表8）。日銀短観では2019年度の製造業の企業業績は約1割の減益見通しであり、設備投資の下振れを覚悟しておく必要はあるだろう。

（図表7）日銀短観における大企業の業況判断DIの推移

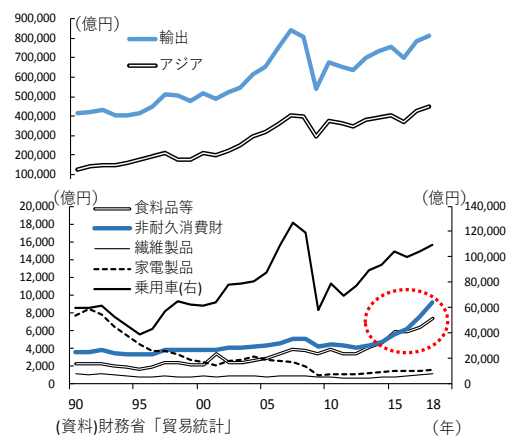


（図表8）設備投資額の修正状況（全規模、前年度比）



（資料）日本銀行
（注）土地投資額を含み、ソフトウェア、研究開発投資額を含まない。
17年12月は調査対象企業の見直しにより、不連続。

（図表9）わが国輸出の推移



もともと、世界経済はこの先減速しても同時不況は回避できるという見方が正しければ、製造業が底割れすることは避けられる。懸念される円高も、貿易収支の赤字基調化や日銀の金融緩和スタンスを勘案すれば、かつてのような超円高は回避できるように思われる。この点を示唆するのは実際の為替相場と購買力平価の関係変化である。かつて大幅な貿易黒字が常態化していた時期、現実の円ドル相場はOECDが算定した購買力平価から円高方向に乖離していた。しかし、貿易収支が

赤字に転じた 2012～13 年頃以降、現実相場は購買力平価対比で円安方向に乖離する状態が定着している³。また、わが国の貿易構造の変化を踏まえれば、輸出の一方的な落ち込みはないであろう。耐久消費財や資本財の輸出が伸び悩んでいる一方で、日用品などの非耐久消費財の輸出が増えている。これはインバウンド観光拡大の副次効果として、訪日外客が帰国後に日本製品を EC 経由で購入する動きを誘発しているからである。国際的に安心・安全・高品質という評価を得るなか、農産物を含む食料品の輸出も増えている（図表 9）。

一方、非製造業が堅調な背景には底堅い内需があり、それは構造的な人手不足を背景とした所得雇用環境の改善と建設投資の回復に支えられている。当面、消費増税前の駆け込み反動や実質所得の目減りの悪影響は無視できないものの、前回局面のように個人消費の低迷が深刻化することは避けられるとみる。一方、建設投資の堅調の背景には、構造的なファクターが影響している。堅調なインバウンドが宿泊施設の建設を支え、ネット販売の拡大が効率的な物流施設に対する需要を支える。特筆されるのは、大都市部における再開発案件の息の長い持続である。関西地区では 2025 年の万博効果が期待でき、I R（統合リゾート）が計画通り誘致できればその建設もプラスである。人口減少問題の本質は人口偏在であり、それが皮肉なことに大都市部の建設需要を刺激するという事態が生じている。一段の建設需要の高まりは期待できないにしても、高水準で堅調な推移が予想される。

以上のようにみれば、外需の不透明感による製造業の投資マインドの一層の慎重化を避け、内需の好循環を強める政策運営ができれば、緩やかながらも国内景気の拡大持続は可能とみることができよう。

4 2020 年前半の成長戦略

（1）「自由で公平な高質社会」をアジアで鍛える

これまでみてきたように、2020 年前半の内外経済情勢は決して楽観すべきではないものの、最悪ではない。米中摩擦によりハイテク分野の成長には様々な制約が生じるであろうが、それ以外の分野では見方によっては悪くはない環境ともいえる。中国経済が減速しつつも成長を続ければ、それに伴ってアジアが成長を続け、豊かな人々が着実に増えていく。インバウンドの一層の増加や留学生の呼び込み等により、アジアでの日本ファンを増やしていくチャンスととらえることもできる。幸い、わが国の安心・安全な生活環境やアニメをはじめとしたユニークな文化へのアジアの人々の好感度は高く、そのソフトパワーを軸にアジアの需要を取り込み、それを梃子として日本の強みを磨いていくという好循環を目指すことは可能である。

政治体制の違いもあり、中国ビジネスには知財や突然の制度変更などのリスクはつきものであり、現地事業には熟慮による戦略的思考がますます必要になる。一方、データ活用事業などで米国以上に自由な面があり、日々進化する世界第 2 位の巨大な成長市場に関与していくことは、日本企業ひいては日本産業の国際競争力を維持・強化するのに有効な面がある。日本の地理的位置から見て、中国の人々にとって「憧れ」になる部分を保持していくことが重要で、それには戦後日本の歩みの延長線上に「自由で公平な高質社会」というブランドを鍛え、確立していくことが望まれる。そのためには「貧すれば鈍する」という箴言の通り、経済成長の持続・産業の高度化が不可欠である。大き

³ 牧田健（2019）「平成を振り返る：「調達通貨」化する円～労働分配率の引き上げにより内需の底上げを～」日本総研 Viewpoint No. 2019-009



なりリスクと隣り合わせではあるが、官民の外交力を最大限に駆使しながら、中国の消費力を梃子に自らも活性化するという、したたかな戦略がいまわが国には求められている。政府としては米国やEUと密に連携しつつも独自のスタンスを貫いて、日本企業が中国でのビジネスの成果（ノウハウ、利益）を国内にきちんと還流できるよう、粘り強くルール作りを進めていくべきである。さらに、そうしたルールをアジア全域に広げ、透明性の高いイノベティブな成長市場を東南アジア・南アジア地域に広げていくことを目指すべきであろう。

（2）成長戦略の5つの柱

そうしたアジアとのウィン・ウィン関係の構築と連動させた内需拡大の成長戦略を描くことこそ、いま日本政府に求められていることである。その柱は以下の5点であろう。

第1は、**欧米と連携しつつアジアでの貿易・投資の透明で公平なルールを構築していくこと**である。知的財産権の保護や国境を跨ぐ資本の自由な移動、さらには事業規制の予見可能性が、企業がリスクを取って新たな事業に投資することを促進する条件であり、そうした事業環境の整備をアジア全体で実現していくことに、わが国がイニシアティブを発揮すべきである。

第2は、「**世界・アジアとつながる**」を基本コンセプトした、**未来型の都市・交通インフラの再構築**である。アジアの人々が憧れとするようなデジタル技術を活用した未来型の都市空間を具現化するとともに、欧米の人々や豊かになっていくアジアの人々がビジネスや国際会議、観光でまずは中核都市を訪れ、そこからさらに地方に観光やビジネスで日本国内に長く滞在してもらう導線を想定した、交通インフラ整備を進めるべきである。財源には厳しい財政事情を勘案すれば公的財政支出は最小限に抑え、民間資金の活用を積極的に進めることが重要である。それには、PFI、PPPの手法を積極的に活用しつつ、長期的な視点から確実に投下資本を積み上げていけるプロジェクトを、官民で推進していくことが重要である。

第3は、「**健康寿命最長国**」を目指した**取り組み**である。WTOの最新データによれば、わが国の平均寿命は世界第1位であり、それをベースに健康寿命最長国としての確固たる地位を築いていくべきである⁴。それには、就労や社会活動と健康寿命には正の相関が想定されることから、「70歳までの就労一般化」と地域コミュニティの活性化を通じた「介護予防」の推進がカギである。これらに成功すれば、引退世代向け社会保障費の対GDP比率を抑えることが可能になり、それは中国をはじめとする今後急速に高齢化が進むアジア各国に対し、有効なモデルを提供し、日本のソフトパワーを大きく高めることが可能になる。

第4は、**内外人材交流の促進**である。持続的な人口減少を展望すれば、有能な外国人材を長期にわたって協働する仲間として受入れていくことが、わが国の経済社会の活性化にとって重要である。そのためには、外国人留学生の受け入れを積極的に進め、大卒・大学院卒や技能労働者の定住への道を太くしていくべきである。一方、日本の若者がアジアをはじめとした海外での留学やワーキングホリデーに積極的に取り組むよう、産官学で連携して働きかけることが求められよう。

第5は、**生産性向上と賃金上昇の好循環の形成**である。「自由で公平な高質社会」というブランドを鍛え、確立していくことのカギは、良質な雇用の創出である。それには人材投資を強化し、生産性向上の成果を働く人々に公平に十分な賃金で報いることである。具体的には、賃金決定のルール作

⁴ World Health Organization (2019) “World Health Statistics” による。WHOは健康寿命（Healthy expectancy at birth）も公表しており、そこではシンガポールが1位になっている。



りや人材育成・労働移動円滑化に向けて、政労使が協力・連携して、仕組みづくりを進めていく必要がある。

以上を通じ、企業が内外の経済に対して中長期的な成長期待を持つことが最大の景気対策になる。当面の内外景気を展望すれば、東京五輪後にあたる2020年後半にはとりわけ大きな下振れリスクがある。しかし、もはや投資の収益性や国家債務の累増などの副作用を無視して、財政の大盤振る舞いや一段の金融緩和を行う余裕はない。まずは上記の成長戦略を描き、その前倒し実施によって景気下振れリスクに備えるべきであろう。

以 上